

平成 30 年 6 月 28 日現在

機関番号：12401
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2014～2017
 課題番号：26512002
 研究課題名(和文) 政策情報の客観性を担保する新しい調査法の開発

研究課題名(英文) Challenges for self-administrative methods

研究代表者

松本 正生 (MATSUMOTO, MASAO)

埼玉大学・教育機構社会調査研究センター・教授

研究者番号：00240698

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：ミックス・モード調査法の開発：社会・世論調査の精度を向上させるための新たな手法として、従来の他記式に代えて自記式をメインとする複合調査法を採用した。また、特定の分析対象に対して複数の調査法を組み合わせるミックス・モード調査の有効性を明らかにした。ミックス・モード調査法の開発に関しては、プロバビリティ・サンプルを対象とする3種類の実習調査を同時並行で実施し、多くの知見を得た。質の高い政策情報の提供に関する調査法に関しては、埼玉県との共同調査研究「人口急減・超高齢社会における政策研究」本調査を実施した。非常に良好な回収率を獲得し、政策的提案につながる多くの知見を得た。

研究成果の概要(英文)：The role of public opinion surveys is more important in modern society with higher anonymousness of the people. However, the response rate of public opinion survey has been falling significantly, as life style and residential environment of the people change. Our study, instead of interviewer-administrative methods as in traditional face-to-face interviews, we suggest effectiveness of self-administrative methods in which there is no intervention by the interviewer. The self-administrative surveys as postal mail surveys are respondent-oriented method, since there is almost no need for considering circumstances of the survey respondents. In fact, we could achieve higher response rate and higher quality of the responses to the questionnaire in such self-administrative surveys.

研究分野：政治学

キーワード：政策研究 社会調査 ミックスモード調査 自記式調査 世論調査 インターフェイス型調査 寄付型調査 データコンバイン

1. 研究開始当初の背景

政策形成を担保する情報資源として、多様な調査データが求められる。ところが、調査実施の環境条件の悪化により、社会調査や世論調査、さらには国勢調査に至るまで、調査という調査は現在、回収率の低下に直面している。

こうした調査データの質的劣化の一方で、いわゆるビッグデータの解析によって、政策情報を代替しようという試みが注目されている。

しかしながら、ビッグデータ解析とは、明確な方法論のないデータ集積によるトータルな傾向の把握に相当する。これに対して、再現可能性の高いサンプリング・データにもとづいて全体を推定することの重要性は、いささかも減少していない。綿密な基準により集積し品質を明示しうる精度の高い調査結果こそが、客観的な政策形成のための不可欠な要素にはかならない。

以上のように、調査環境の悪化に対応する調査手法とデータ・コンバインの方法とを確立することは、社会的にも学術的にも、喫緊の課題として要請されている。

2. 研究の目的

公共政策の分野においては、質の高い政策情報の提供（政策根拠の正当性）と、社会的信頼に裏打ちされた合意形成（決定根拠の正統性）が重要である。本研究では、前者、すなわち客観的証拠に基づく政策形成を支援する調査法の開発に向け、次の2点を明らかにする。特定の分析対象に対して異なる調査法を組み合わせるミックス・モード調査の開発とその有効性を明らかにする。異なる分析対象に対する調査結果のデータを統合し、公式統計を補完するコンバイン法の開発とその有効性を明らかにする。

3. 研究の方法

特定の分析対象に対して異なる調査手法を組み合わせるミックス・モード調査の開発とその有効性の検証においては、調査員の介在しない自記式調査（郵送やインターネットの併用）をメインにした運用の組み合わせを実施する。

ミックス・モード調査法の開発：社会・世論調査の精度を向上させるための新たな手法として、従来の他記式に代えて自記式をメインとする複合調査法を採用する。また、特定の分析対象に対して複数の調査法を組み合わせるミックス・モード調査の有効性を明らかにする。

デュアル・フレーム調査の実践と結果の応用：もう一つの新たな手法として、複数の分析対象に対して並行調査を実施し、結果のデータを調整する新たなコンバイン法を開発し政策情報の客観性の向上を図る。また、交通政策や治安政策などに関して、公式統計と暗数調査結果の統合により、質の高い政策

情報を確保する。

4. 研究成果

(1) ミックス・モード調査法の開発に関しては、プロバビリティ・サンプル（さいたま市の有権者=2,500名）を対象とする3種類の実験調査を同時並行で実施した。3種類とは、郵送配布・郵送回収、郵送配布・Web（PC）回収、郵送配布・Web（スマートフォン）回収のミックス・モード調査である。（「PT調査におけるWEB回収回答手法の特性分析と課題の考察」）

(2) 質の高い政策情報の提供に寄与する調査法に関しては、埼玉県（企画財政部）と埼玉大学（社会調査研究センター）との共同政策研究「人口急減・超高齢社会における政策研究に必要な調査研究（3年間）」が発足したのにもない、本調査の前段階の予備調査として、2014年12月に、埼玉県鳩山町と同小川町の住民（各500名、計1,000名）を対象とする意識調査を自記式=郵送法により実施し、それぞれ、71%、65%という高回収率を確保することができた。（「埼玉大学・埼玉県共同研究プロジェクト『人口減少に対応した地域づくり』小川町・鳩山町意識調査結果』『政策と調査』第8号、2015.3）

(3) ミックス・モード調査法の開発に関しては、プロバビリティ・サンプルを対象とする3種類の調査を実施し、その結果の解析と方法論の提案に関して、学会報告を行った（「パーソン・トリップ調査におけるミックス・モード調査の可能性」、日本行動計量学会、2016.9.2）。

(4) 質の高い政策情報の提供に関する調査法に関しては、埼玉県との共同調査研究「人口急減・超高齢社会における政策研究」における本調査を実施した。調査は、2015年5月に、埼玉県の7市町（川越市、秩父市、本庄市、戸田市、幸手市、小川町、鳩山町）の住民3,500人（各500人）を対象に、自記式により行い、全体平均で70.5%という非常に良好な回収率を獲得した（〔図1〕）。

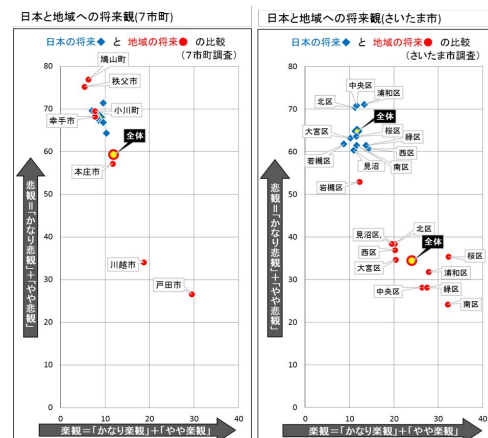


図1

同調査の結果については、2015年11月にプレス・リリースされ、テレビ、新聞各紙で報道された。なお、同研究成果の発表報告会を2016年6月に開催した。

(5) 自記式によるミックス・モード調査法の開発に関しては、2016年7月-9月にかけて、さいたま市の市立中学校3校の1~3年生1,400名、およびさいたま市の市立高校4校の1~3年生948名を対象とする政治意識調査を集合調査法により実施し、同時期に、さいたま市の有権者1,000名を対象とする政治意識調査を、郵送法により実施した。3本の調査は、同一の調査票(質問票)を採用しており、自記式調査としての同質性、比較可能性を検証した(表1)・(図2)・(図3)。

	国会議員	官僚	首相	国民一人一人	大企業	マスコミ	わからない
中1	21%	2%	18%	38%	1%	2%	16%
中2	22%	4%	24%	21%	3%	5%	19%
中3	23%	6%	15%	26%	3%	6%	18%
高1	23%	9%	14%	25%	1%	8%	14%
高2	24%	8%	15%	18%	3%	12%	15%
高3	20%	8%	18%	13%	5%	10%	18%
18-29歳	12%	23%	5%	14%	12%	9%	18%
30-39歳	17%	49%	5%	8%	6%	4%	7%
40-49歳	14%	51%	6%	8%	6%	2%	10%
50-59歳	14%	42%	15%	3%	3%	3%	9%
60-69歳	13%	54%	16%	4%	4%	1%	7%
70歳以上	20%	35%	15%	15%	1%	2%	8%
中学生	22%	4%	19%	28%	2%	5%	18%
高校生	22%	8%	16%	18%	3%	10%	16%
有権者	15%	43%	11%	8%	5%	3%	9%

表1 今の日本の政治を支配しているのは誰だと思いますか。

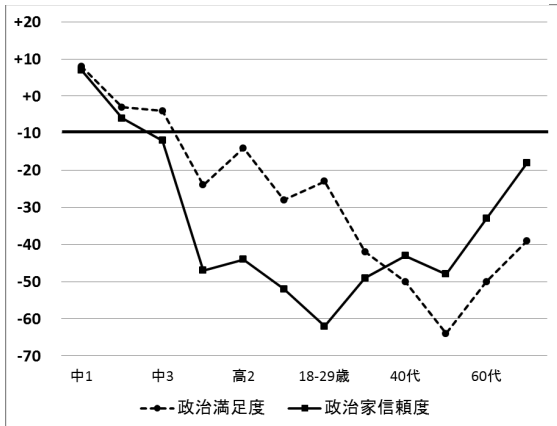


図2 「満足」・「不満」・「信頼」・「不信」 差し引き比率

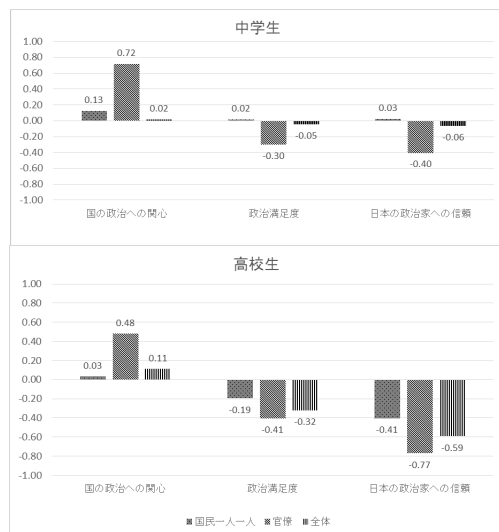


図3

検証結果の一部は、『政策と調査』(第12号)に「こどもから大人へ、政治意識と社会化環境 - 中学生・高校生・有権者調査 -」論文として掲載した。同調査の結果については、読売新聞や埼玉新聞等でも報道された。

(6) 質の高い政策情報を提供する調査方法の開発に関しては、「地域の治安に関する住民意識調査」を全国の47都道府県警察の運転免許センター等に免許の更新申請に訪れる住民を対象に、自記式の質問紙調査として実施し、サンプル総数約50,000を確保することができた。同調査の方法を、「インターフェイス型調査」と命名し、調査方法の客観性と有効性を検証した(図4)・(図5)。

検証結果は、日本行動計量学会の44回研究大会で報告(『インターフェイス型調査』の目的と方法)すると共に、『政策と調査』(第12号)に、特集論文として掲載した。また、「インターフェイス型調査」の結果については、毎日新聞、北海道新聞等でも報道された。

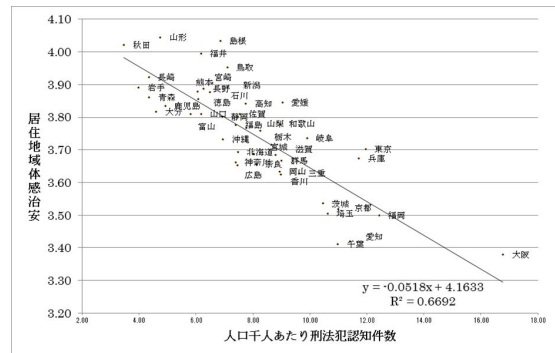


図4 人口あたり刑法犯認知件数と居住地地域体感治安

注) 居住地地域体感治安は、「悪い」1点~「よい」5点で測定。点数が高いほど「よい」という評価である。

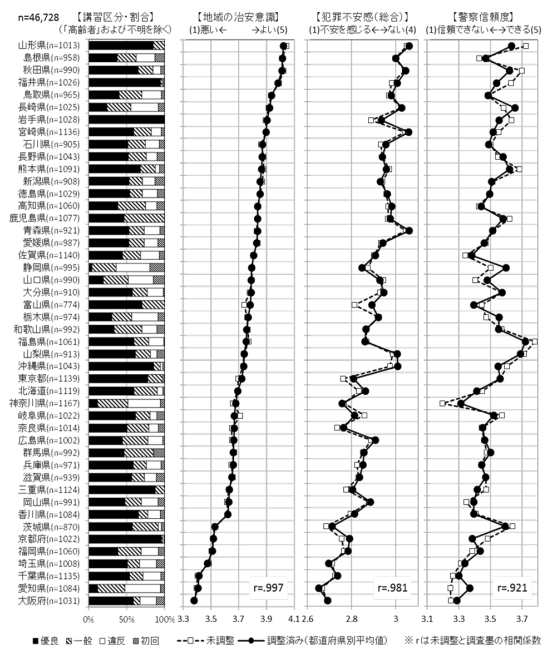


図5 回答者の講習区分別割合と平均値の調整例(都道府県別)

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

松本 正生、「18歳選挙権」参院選(2016)～衆院選(2017)へ、- 高校生政治意識調査から -、政策と調査、学術ジャーナル、査読有、第 14 号、2018、3-18、http://ssrc-saitama.jp/policy_research.html

松本 正生、子どもから大人へ、政治意識と社会化環境 - 中学生・高校生・有権者調査 -、政策と調査、学術ジャーナル、査読有、第 12 号、2017、3-36、http://ssrc-saitama.jp/policy_research.html

松本 正生、インターフェイス型調査の方法と特性 - 都道府県警察による「全国統一治安意識調査」 -、政策と調査、学術ジャーナル、査読有、第 12 号、2017、37-138、http://ssrc-saitama.jp/policy_research.html

松本 正生、18歳選挙権と「選挙ばなれ社会」、北海道自治研究、学術ジャーナル、査読無、第 567 号、2016、2-11

松本 正生、「若者の低投票率」、『今は昔...』の始まりか、Voters、情報誌、査読無、No.33、2016、4-5

松本 正生、報道機関は「べからず(公選)法の不可解さを検証せよ」、Journalism、情報誌、査読無、No299、2015、147-154

松本 正生、18歳選挙権と「選挙ばなれ社会」 - さいたま市高校生政治意識調査から -、政策と調査、学術ジャーナル、査読有、第 10 号、2016、3-36、http://ssrc-saitama.jp/policy_research.html

松本 正生、さいたま市民政治意識調査(2015.5)結果、政策と調査、学術ジャーナル、査読有、第 9 号、2015、91-96、http://ssrc-saitama.jp/policy_research.html

松本正生、埼玉大学・埼玉県共同研究プロジェクト「人口減少に対応した地域づくり」小川町・鳩山町意識調査結果、政策と調査、学術ジャーナル、査読有、第 8 号、2015、87-106、http://ssrc-saitama.jp/policy_research.html

松本 正生、毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査「日本の世論 2014」結果、政策と調査、学術ジャーナル、査読有、第 8 号、2015、107-115、http://ssrc-saitama.jp/policy_research.html

松本 正生、「選挙ばなれ社会」への処方、月刊選挙、学術ジャーナル、査読無、第 67 巻第 9 号、2014、2-10

[学会発表](計 3 件)

若林 直子・松本 正生、「インターフェイス型調査」の目的と方法、行動計量学会、札幌学院大学(北海道・江別市)、2016年 9 月

中野 敦・森尾 淳・松本 正生、パーソントリップ調査におけるミックス・モード調査の可能性、日本行動計量学会、首都大学東京(東京都・八王子市)、2015年 9 月

中野 敦・森尾 淳・松本 正生、パーソントリップ調査における回収率向上の取り組み、日本行動計量学会、首都大学東京(東京都・八王子市)、2015年 9 月

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<http://ssrc-saitama.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 正生 (MATSUMOTO, Masao)
埼玉大学・社会調査研究センター・教授
研究者番号：00240698

(2) 研究分担者

斉藤 友之 (SAITO, Tomoyuki)
埼玉大学・人文社会科学研究科・教授
研究者番号：90340281

松田 映二 (MATSUDA, Eiji)
埼玉大学・社会調査研究センター・准教授
研究者番号：90649964

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()